

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第17期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 富士通コンポーネント株式会社

【英訳名】 FUJITSU COMPONENT LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号

【電話番号】 東京(03)3450 - 1601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 倉本 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号

【電話番号】 東京(03)3450 - 1601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 倉本 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	43,073	46,943	48,278	48,664	49,420
経常利益 (百万円)	304	939	512	709	514
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	210	1,143	626	469	200
包括利益 (百万円)	814	1,410	299	252	282
純資産額 (百万円)	1,046	2,750	2,451	2,703	2,986
総資産額 (百万円)	34,440	38,531	41,285	42,553	42,205
1株当たり純資産額 (円)	119.76	94.30	56.73	184.82	204.15
1株当たり当期純利益 金額 (円)	26.46	143.61	78.67	36.17	13.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.11	85.43	52.84	33.31	
自己資本比率 (%)	3.0	7.1	5.9	6.4	7.1
自己資本利益率 (%)	29.3	60.2	24.1	18.2	7.1
株価収益率 (倍)	12.1	3.1	5.0	10.0	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247	1,550	3,001	2,362	4,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,531	217	2,157	2,201	2,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,227	1,410	180	395	1,575
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,305	1,248	1,657	1,311	2,230
従業員数 (名)	3,349	3,386	3,342	3,319	3,251
(外、平均臨時雇用人員)	(490)	(465)	(441)	(402)	(476)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	35,037	38,496	38,717	37,363	38,753
経常利益 又は経常損失() (百万円)	60	202	1,662	339	354
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	17	739	725	360	438
資本金 (百万円)	6,764	6,764	6,764	6,764	6,764
発行済株式総数 (株)	7,965,000	7,965,000	7,965,000	14,629,626	14,629,626
純資産額 (百万円)	373	1,247	1,937	2,268	1,748
総資産額 (百万円)	29,968	32,234	32,589	33,265	33,801
1株当たり純資産額 (円)	204.25	94.53	7.90	155.08	119.49
1株当たり配当額 (円)					
普通株式 (内、1株当たり中間 配当額)	()	()	()	()	()
第1種優先株式 (内、1株当たり中間 配当額)	()	()	()	()	()
第2種優先株式 (内、1株当たり中間 配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	2.20	92.83	91.10	27.80	29.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		55.22	61.19	25.60	
自己資本比率 (%)	1.2	3.9	5.9	6.8	5.2
自己資本利益率 (%)	6.5	91.2	45.6	17.2	21.8
株価収益率 (倍)		4.8	4.3	13.1	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	380	380	392	391	394

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第13期の発行済株式総数の内訳については、普通株式7,963,000株、優先株式2,000株となっております。

5 第14期の発行済株式総数の内訳については、普通株式7,963,000株、優先株式2,000株となっております。

6 第15期の発行済株式総数の内訳については、普通株式7,963,000株、優先株式2,000株となっております。

7 当社は、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

2001年9月 株式会社高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント株式会社は共同して株式移転により完全親会社富士通コンポーネント株式会社を設立し、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

2001年10月 富士通コンポーネント株式会社に、株式会社高見澤電機製作所及び長野富士通コンポーネント株式会社（旧富士通高見澤コンポーネント株式会社）より管理・営業・技術開発部門を移管し、営業を開始いたしました。

2003年10月 完全子会社である長野富士通コンポーネント株式会社を吸収合併いたしました。

なお、従前まで上場しておりました株式会社高見澤電機製作所は、富士通コンポーネント株式会社の設立に伴い、2001年9月に上場廃止となりました。株式会社高見澤電機製作所の沿革は以下のとおりであります。

1917年9月 高見澤電機商会を設立

1939年12月 商号を株式会社高見澤電機製作所に変更

1962年8月 東京証券取引所市場第二部に上場

2001年9月 富士通高見澤コンポーネント株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社となりました。

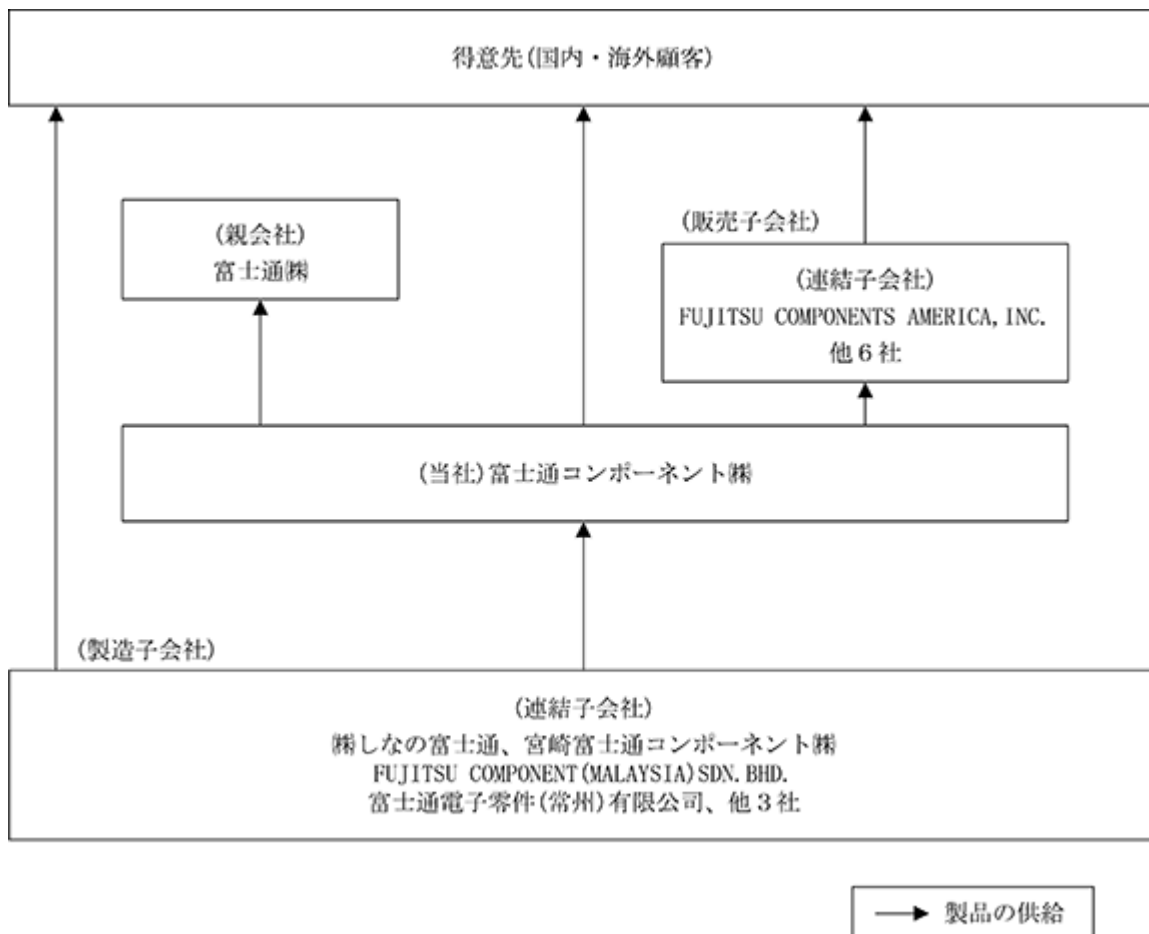
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社14社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びタッチパネル・キーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

各事業部門における事業内容は以下のとおりであります。

スイッチング デバイス部門	車載電装用リレー、パワーリレー、信号用リレー、ソリッドステートリレー、高速伝送用コネクタ、産業機器用角形コネクタ。
ヒューマンインター フェースデバイス部門	タッチパネル、サーマルプリンタ、各種キーボード、無線モジュール、遠隔制御・KVM関連機器、複合入力製品。
その他部門	プレス・成形・基板実装などの生産受託サービス。

当社グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 富士通株 (注2)	川崎市中原区	324,625	ソフトウェア、 情報処理分野及び 通信分野の製品 の開発、製造 及び販売並びに サービスの提供		76.6	電子部品の一部を当社より 購入しております。 役員の兼任...なし
(連結子会社) 株しなの富士通 (注1,3)	長野県飯山市	90	電子部品の製造 販売	100.0		当社の製品組立専門工場 であります。 役員の兼任...あり 資金の貸付...あり 設備の賃貸借...あり
宮崎富士通コンポーネント株 (注1,3)	宮崎県日南市	90	電子部品の製造 販売	100.0		当社の製品組立専門工場 であります。 役員の兼任...あり 資金の貸付...あり
千曲通信工業株	長野県佐久市	90	電子部品の製造 販売	100.0		当社の製品組立専門工場 であります。 役員の兼任...あり
株高見澤電機製作所 (注1)	東京都品川区	490	電子部品の製造 販売	100.0		当社の製品組立専門工場 であります。 役員の兼任...なし
株テック	東京都品川区	10	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売して おります。 役員の兼任...なし
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. (注1)	マレーシア	千M\$ 183,800	電子部品の製造 販売	100.0		当社の製品組立専門工場 であります。 役員の兼任...なし 資金の貸付...あり
富士通電子零件(常州) 有限公司 (注1)	中国	千元 96,762	電子部品の製造 販売	100.0		当社の製品組立専門工場 であります。 役員の兼任...なし 資金の貸付...あり
青島光和精工有限公司 (注1)	中国	千元 43,045	電子部品の製造 販売	100.0		当社の製品組立専門工場 であります。 役員の兼任...なし 資金の貸付...あり
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. (注1)	米国	千US\$ 3,300	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売して おります。 役員の兼任...あり 買掛金の一部について、 債務保証を行っております。
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. (注1)	オランダ	千EUR 3,000	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売して おります。 役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD. (注1,4)	シンガポール	千S\$ 1,000	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売して おります。 役員の兼任...あり 買掛金の一部について、 債務保証を行っております。
富士通電子零件(上海) 有限公司	中国	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売して おります。 役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENTS HONG KONG CO.,LTD.	中国	千HK\$ 2,500	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売して おります。 役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENTS KOREA LIMITED	韓国	千KRW 800,000	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売して おります。 役員の兼任...あり

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、2018年3月31日現在の債務超過の金額は、次のとおりです。

(株)しなの富士通 1,614百万円
 宮崎富士通コンポーネント(株) 1,250百万円

- 4 FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等

		FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.
売上高	(百万円)	6,390
経常利益	(百万円)	390
当期純利益	(百万円)	325
純資産額	(百万円)	870
総資産額	(百万円)	6,695

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2018年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スイッチングデバイス部門	2,191 (374)
ヒューマンインターフェースデバイス部門	596 (48)
その他部門	132 (23)
管理部門	332 (31)
合計	3,251 (476)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
394	41.7	15.2	6,316

事業部門の名称	従業員数(名)
スイッチングデバイス部門	67
ヒューマンインターフェースデバイス部門	131
その他部門	15
管理部門	181
合計	394

(注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は期末の当社従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は主に富士通(株)よりの出向者、(株)しなの富士通よりの出向者で構成され、2018年3月31日現在次のような構成になっております。

富士通労働組合	組合員数	8名
しなの富士通労働組合	組合員数	20名
計		28名

なお、連結子会社における労働組合は2018年3月31日現在次のような構成になっております。

千曲通信工業(株)

千曲通信労働組合	組合員数	61名
----------	------	-----

(株)しなの富士通

しなの富士通労働組合	組合員数	369名
富士通労働組合	組合員数	1名
計		370名

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

< 経営理念 >

当社グループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現してまいります。

< 経営方針 >

当社グループは、信頼に応えられるオンリーワン企業を目指すため、お客様へ差別化商品の提供による信頼と支持を獲得し、オープンでフェアな環境を整備し、チームワークと自己実現の徹底を図り、株主様の利益を守り、企業価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の基礎力である収益性の改善を通じて、着実に収益を確保・拡大できる企業体質に転換することができました。今後とも、当社の事業規模を維持・拡大し、生産性等の効率化指標を一層改善していくことで、着実な収益性改善を通じて企業価値を向上し、お客様・株主の皆様及び従業員といったステークホルダーに報いてまいりたいと考えております。

この実現に向けて当社は、次の3点に特に注力し、さらなる成長に努めてまいります。

既存製品の強化

現在供給を行っている既存製品について、今後の成長性、収益性に照らし合わせながら将来においても成長が見込まれる分野において所要増加に対応して、積極的に資本を投下するとともに、リソースを集中することで事業拡大・収益向上を進めてまいります。

また、収益基盤であるこれら既存製品の生産については、各製造拠点の生産性の改善やコストダウン等を強力に推進することで、企業基礎力の強化を行い、収益力の一層の改善を図ってまいります。

技術開発/市場構造変化への対応と製造力強化

近年、お客様や市場からの要求が急激に変化しております。従来、お客様は独自に商品の企画・設計を行い、サプライヤーはそれに沿った部品の供給を行うといったビジネス形態でしたが、現在は、得意領域への集中による事業成長性と企業価値向上に舵を切るお客様が増加し、その結果としてハード設計や物づくりといった当社が得意とする領域を外出し、自らの集中領域や得意領域外のビジネスを外部リソースとの連携によるエコシステムを構成するパートナー型ビジネスモデルに転換するなどの変化が加速されていくものと考えております。このようなビジネス環境の変化により、我々サプライヤーも単なる製品供給から商品企画・開発段階からの参画、当社オペレーション機能の活用等、当社がお客様の機能の一部を担うパートナーとしてビジネスに参加し、お客様にとって最適な機能実現とリスク回避ができる提案を行ってまいります。

当社は製品の開発設計技術に加え、要素技術、プロセス技術、ソフト開発技術、設備設計技術を保有しており、さらにはワールドワイドでの販売網やアジアでの生産拠点を構築しております。これらを有機的・横断的に組み合わせ、お客様が「やりたい」ことを実現する「事づくり企業」として貢献してまいります。

成長市場への開発・製造リソースの転換・強化

世界的な広がりを見せている省エネや環境負荷低減といったテーマに対し、再生可能エネルギー発電、電気自動車、スマートメーター、直流給電等の新たな市場が成長しつつあります。当社もこれらのグリーン市場向けに、新製品の供給を始めております。

また、このようなグリーン市場向け新商品のみならず、アプリケーションの拡大が見込める様々な市場ニーズの変化に対し、当社は新商品をタイムリーに提供することで企業の社会的価値を高め、お客様や社会にとって必要な企業となるべく、開発・製造の体制の転換を進めてまいります。

これまで注目を集めてきたIoT（Internet of Things）も概念から実用化への展開が進み、ニーズを特定してそれに見合うセンサープラットフォームを構成する形のビジネスとして具体化が加速されていくものと考えています。そのような組み合わせ型のプラットフォームのベースになるのが無線による繋がる技術であり、当社の無線モジュールです。各種センサーを組み合わせお客様ニーズに対応する組み合わせ型モジュールのベースとなる無線モジュールの新製品やSDK（Software Development Kit）の提供による新たなビジネス領域の拡大を通じて社会的ニーズの変化にも積極的に対応し、人にやさしい社会の実現手段を提供してまいります。

(3) コーポレートガバナンスと内部統制の強化

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためにコーポレートガバナンス・コードが適用されました。当社グループもこのコードの諸原則の趣旨を十分に認識し、これに適切に対処してまいります。

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、これまで以上に経営の効率化を追求し、想定されるリスクを未然に防ぎ、顕在化リスクを最小限にコントロールすることが必要であり、このような基本認識のもと、コーポレートガバナンスと内部統制の一層の強化を進めてまいります。

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を特に定めておりません。

なお、会社の支配に関する基本方針のあり方については、重要な経営課題であると認識しており、事業成長性の確保と企業価値の最大化を目指して、関係当局の見解、判断及び社会動向を注視しながら継続して検討してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替変動の影響について

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高比率は、46.5%及び49.2%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、マレーシアとはリングgit建て、中国とは中国元建てを中心に取引を行っております。米ドル建て、ユーロ建て輸出には、先物為替予約をしており、また米ドル建て借入金、ユーロ建て借入金を行うことにより為替の変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当連結会計年度末における連結有利子負債は16,154百万円となっております。このため、金利の変動によって当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社が製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計について

当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループは、将来直面する訴訟等において、当事者双方が訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場の景気動向について

当社グループは、国内及び海外において、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス及びその他の製品の開発・製造・販売を行っております。従いまして、当社グループが事業を展開している市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造・販売拠点における災害や紛争等について

当社グループは、国内外の工場や販売子会社において製品を製造・販売しております。これらの拠点が、災害等で操業に支障があった場合、生産計画や販売計画に対し影響を及ぼす可能性があります。また、これらの製造拠点や販売拠点のある国や地域において、停電や洪水等の災害、ストライキ等の紛争や政情不安定などの事態が発生した場合には、安定した事業活動を維持できなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争について

当社グループが属する電子部品業界における価格競争は大変厳しいものであり、市場価格の急激な下落に直面する可能性があります。また、当社グループ製品は高信頼・高品質の商品をお客様に提供することをミッションとしておりますが、価格競争において、常に優位性を保つことは困難であり、価格下落により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 調達について

当社グループは、原材料や部品の調達について、十分にその品質や経営状態を精査したサプライヤーと契約を結んだ上で調達を行っておりますが、材料費高騰や供給不足、品質不良等の問題が全く発生しないという事はありません。このような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、他社との差別化及び競争優位性確保の観点から、国内外における特許の獲得と維持に努めております。また、他社の特許や意匠等の侵害については、これを回避するため十分な事前調査を行っております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、逆に第三者が当社グループの知的財産権を不法に使用している可能性があります。これらによって、訴訟等が発生した場合、多額の訴訟関連費用や経営リソースが費やされることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、堅調に推移する欧米経済に加え、中国や新興国経済においても回復基調となっており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

日本経済につきましては、生産活動の緩やかな改善に伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向が続いておりますが、当連結会計年度末にかけての円高の進行で、輸出企業にとっては先行きに不透明感が残りました。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、全体的には好調な車載関連向けに加え、設備投資の活発化により、産業機器向けでも市況が回復傾向で推移しております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、車載用コントロールユニットやサーマルプリンタ、KVMスイッチでの売上減はあったものの、リレーやタッチパネル、コネクタ等の物量増や期中において円安傾向で推移した為替の影響もあって、前連結会計年度に比べ755百万円増となる49,420百万円（前期比1.6%増）となりました。

(スイッチングデバイス部門)

一部の海外顧客向け車載リレーの売上減はありましたが、全体的に好調な車載向けやその他の業界向けのリレー、コネクタなどで売上増となったことから、売上高は23,023百万円（前期比8.4%増）となりました。

(ヒューマンインターフェースデバイス部門)

サーマルプリンタ及びKVMスイッチで売上減となったものの、タッチパネルやキーボード等で売上増となったことから、売上高は19,399百万円（前期比0.9%増）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが売上減となったことから、売上高は6,996百万円（前期比14.7%減）となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比
日本	26,026	25,107	919
アジア	16,045	16,834	788
北米	3,076	3,366	290
ヨーロッパ	3,516	4,112	595
合計	48,664	49,420	755
(海外売上比率)	(46.5%)	(49.2%)	(2.7%)

(日本)

国内は、リレー、コネクタ、キーボード、タッチパネル等で売上増となりましたが、車載用コントロールユニットやサーマルプリンタ、KVMスイッチ等で売上減となったことから、売上高は25,107百万円(前期比3.5%減)となりました。

(アジア)

アジアは、リレー及びタッチパネルが売上増となったことから、売上高は16,834百万円(前期比4.9%増)となりました。

(北米)

北米は、車載向けリレーが売上増となり、売上高は3,366百万円(前期比9.4%増)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、リレー及びサーマルプリンタが売上増となり、売上高は4,112百万円(前期比16.9%増)となりました。

損益面につきましては、車載業界向けを中心としたリレー、タッチパネル等の増産効果や円安の影響はありましたが、海外子会社を中心とした人件費の増加や、中国やマレーシア工場から仕入れている製品のアジア通貨高による調達コスト増、素材費の高騰の影響もあって、営業利益は628百万円(前期比37.0%減)にとどまりました。

なお、営業外損益において、当連結会計年度末にかけて円高が進行したため為替差損117百万円(前連結会計年度281百万円)を計上しましたが、前連結会計年度と比べると為替差損は164百万円減少しており、経常利益につきましては、514百万円(前期比27.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、200百万円(前期比57.3%減)となりました。

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、42,205百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、26,275百万円となりました。主に、現金及び預金が919百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,054百万円、商品及び製品が100百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、15,929百万円となりました。設備投資は2,036百万円、減価償却費は2,091百万円となっております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ630百万円減少し、39,219百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し32,792百万円となりました。主に、割賦債務の返済等により未払金が488百万円減少し、支払手形及び買掛金が852百万円、1年内返済予定の長期借入金の流動負債への振替により借入金が269百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,652百万円減少し、6,426百万円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の流動負債への振替による長期借入金1,000百万円の減少、1年内返済予定の割賦債務の流動負債への振替等によりその他が630百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、2,986百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上200百万円、その他有価証券評価差額金の減少82百万円、為替換算調整勘定の増加144百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、2,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,572百万円の収入（前期比2,209百万円増）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益514百万円、減価償却費2,091百万円、売上債権の減少731百万円、仕入債務の増加1,418百万円によるもので、支出は主にたな卸資産の増加139百万円、その他固定負債の減少338百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,052百万円の支出（前期比148百万円減）となりました。主に有形固定資産の取得による支出1,929百万円、無形固定資産の取得による支出170百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,575百万円の支出（前期比1,179百万円増）となりました。主に短期借入金の減少額761百万円、割賦債務の返済744百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
スイッチングデバイス部門	20,248	3.7
ヒューマンインターフェースデバイス部門	17,766	0.4
その他部門	5,192	18.1
合計	43,207	1.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
スイッチングデバイス部門	24,288	5.4	8,615	18.9
ヒューマンインターフェースデバイス部門	20,065	1.8	6,692	11.8
その他部門	6,744	19.5	1,236	11.6
合計	51,098	1.5	16,545	13.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 外貨建て受注高については期中平均相場により円貨に換算し、外貨建て受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
スイッチングデバイス部門	23,023	8.4
ヒューマンインターフェースデバイス部門	19,399	0.9
その他部門	6,996	14.7
合計	49,420	1.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通エレクトロニクス(株)	10,486	21.5	8,780	17.5
(株)トランストロン	5,811	11.9	4,781	9.7

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び過程設定を行わなくてはなりません。経営陣は、顧客奨励金、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実さがあるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年同期を下回る結果となりました。売上高につきましては、スイッチングデバイス部門で前期比8.4%増となる23,023百万円、ヒューマンインターフェース部門で前期比0.9%増となる19,399百万円となりましたが、車載用コントロールユニットの売上減によりその他の部門で前期比14.7%減の6,996百万円となりました。成長戦略として過年度より投資・拡販を実施してきた主力製品であるリレー、タッチパネルにおいては、売上増加という一定の成果を上げておりますが、一方で、海外子会社を中心とした人件費の増加、素材費の高騰などの製造コスト増の影響もあって、収益性という面ではまだ十分な成果を得られていないと認識しております。引き続き、成長分野や注力分野にリソースを投入し、収益性の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は42,205百万円、負債合計は39,219百万円、純資産合計は2,986百万円となりました。長期末払金や借入金等を合計した有利子負債の金額は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円減少いたしました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループでは当連結会計年度末において16,154百万円の有利子負債を有しており、有利子負債の圧縮が経営課題であると認識しております。一方で、当社の属する電子部品業界におきましては技術革新が速く、また価格競争が厳しい状況にあり、生産性改善や合理化等で継続的な設備投資が不可欠であります。このような状況を踏まえ、当社グループでは、減価償却の範囲内での設備投資を行うことを基本方針としつつ、主力製品につきましては、投資効果が大きい合理化投資にあたっては、投資回収効果を見極めながら積極的な投資を行っております。なお、当連結会計年度における設備投資につきましては、リレー、タッチパネルといった主力製品の合理化及び増産対応等を中心に投資を実行いたしました。また、余剰資金については有利子負債の返済に努めました。今後も営業活動で得られた資金につきましては、成長のための投資に振り向けつつ、有利子負債の圧縮も行いながら事業活動を継続してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、富士通グループの関連会社との連携及び各大学との共同開発により、事業戦略上重要な新商品の研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,571百万円であります。上記研究成果に、当社が長年培ってきたコア技術を盛り込んだオンリーワン商品をお客様に提供し、顧客満足度向上に努めております。

スイッチングデバイス部門のうちリレーは、今後成長が見込まれるEV及びエコカー市場へ向けた省エネ、エコを実現した直流高電圧リレー（Eシリーズ）の開発及び高容量の次世代リレー（59シリーズ）、グリーンプロダクト市場向け大容量スマートメータ用リレー（Kシリーズ）の実用化を行なっております。また、車載充電器やZEH向け蓄電池用途に既存ACパワーリレーの高容量化製品を実用化しました。そのほか、グリーンデータセンター用に直流高電圧対応安全機能付きソケットやPDUの量産を開始し、併せて国際標準化を推進しております。

ヒューマンインターフェースデバイス部門のうちキーボードは、高操作性を実現する独自構造のキースイッチを搭載した産業用キーボード及び当社入出力デバイス技術ならびに新技术を複合搭載した入力パネルの開発を推進しております。

サーマルプリンタは、POS/一般用途向けに省スペース対応の業界最小のオートカッター付き超小形プリンタ、制御回路を搭載したコンビニ等KIOSK端末向けプリンタユニット、また運輸系用途向けにスマートフォン接続対応の小型モバイルプリンタの開発を推進しております。

抵抗膜式タッチパネルは、独自構造による業界で最軽荷重かつ意匠性を兼ね備えた軽荷重式フラッシュサーフェス入力パネルに、新たに周辺額縁部分の多色対応が可能になりました。パネルサイズは22インチワイドまで量産準備が整いました。既に高い評価をいただいている異型加工技術とあわせて、お客様装置の意匠性向上に一層貢献いたします。静電容量式タッチパネルは、曲面対応、中型（～22インチ）を目指してフィルムセンサーの開発に注力しており、2018年度の開発完了、2019年度の量産開始を目指します。

サーバコンソールスイッチは、デジタルビデオ対応のKVMスイッチ、IP対応のKVMスイッチ、医療系やインフラ市場向けに主としてIP対応の遠隔ユニットの開発、拡販を推進しております。無線デバイスは、IoT市場向けにBluetooth® low energy対応モジュールとセンサーデバイスを組合せたビーコンユニットやセンサーユニット、LPWA(Low Power Wide Area)の規格であるLora、LoraWANに対応した特定小電力無線モジュール、更にドブラー方式移動体検知センサーなどを開発しました。

また、当社保有技術を駆使した新たな取組みとして、無線・回路・精密機構技術を生かしたIoT寸法・重量計測デバイスの開発、また、得意とする市場への新たな価値創造として、視覚効果を活用した新入力デバイスの開発を進めており、2018年度市場サーベイ、開発完了、商品化を目指しております。

環境への取組みに関しましては、全ての部門において、国際基準に適合した商品を開発しております。

注：Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する登録商標です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品及び合理化・更新設備を中心として総額2,036百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
技術開発センター (長野県須坂市)	スイッチングデバイス部門、ヒューマンインターフェースデバイス部門、その他部門	電子部品の開発設備	465	1,015	1,488 (15,790)	146	3,115	213

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱高見澤電機製作所 (東京都品川区)	管理部門	総括業務施設	27	0	1,552 (45,296)	0	1,581	
宮崎富士通 コンポーネント㈱ (宮崎県日南市)	スイッチングデバイス部門	電子部品の製造設備	408	1,760	350 (58,780)	134	2,654	322
千曲通信工業㈱ (長野県佐久市)	スイッチングデバイス部門	電子部品の製造設備	56	237	()	38	332	75
㈱しなの富士通 (長野県飯山市)	スイッチングデバイス部門、ヒューマンインターフェースデバイス部門、その他部門	電子部品の製造設備	315	638	585 (78,080)	236	1,776	452

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士通電子零件 (常州)有限公司 (中国)	スイッチングデ バイス部門	電子部品の製造 設備	989	567	(21,321)	113	1,669	647
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシア)	スイッチングデ バイス部門、ヒュー マンインター フェースデバイス 部門	電子部品の製造 設備	263	1,762	(78,000)	548	2,574	1,069

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 提出会社技術開発センター中には、(株)しなの富士通へ貸与中の建物及び構築物239百万円、機械装置及び運搬具901百万円、その他34百万円を含んでおります。

4 (株)高見澤電機製作所中には、千曲通信工業(株)へ貸与中の建物及び構築物18百万円、土地479百万円(16,891㎡)が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2018年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 技術開発センター	長野県須崎市	スイッチングデ バイス部門、ヒュー マンインター フェースデ バイス部門、そ の他部門	466	-	借入金及び 自己資金	2018.4	2019.3	合理化及び更新 のため能力の増 強はありません。
(株)しなの富士通	長野県飯山市	スイッチングデ バイス部門、ヒュー マンインター フェースデ バイス部門、そ の他部門	1,025	-	借入金及び 自己資金	"	"	(注)
宮崎富士通 コンポーネント(株)	宮崎県日南市	スイッチングデ バイス部門	270	-	借入金及び 自己資金	"	"	(注)
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	スイッチングデ バイス部門、ヒュー マンインター フェースデ バイス部門	1,054	-	借入金及び 自己資金	"	"	(注)
富士通電子零件 (常州)有限公司	中国	スイッチングデ バイス部門	305	-	借入金及び 自己資金	"	"	(注)

(注) (株)しなの富士通、宮崎富士通コンポーネント(株)、FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD、富士通電子零件(常州)有限公司の完成後の増加能力については、生産品種が多様多様なため、算定が困難であります。このため、完成後の増加能力の記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,629,626	14,629,626	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株
計	14,629,626	14,629,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日 (注)1	7,883,370	7,965,000		6,764		1,000
2016年6月30日 (注)2	6,664,626	14,629,626		6,764		1,000

(注) 1 2013年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割したことに伴い、発行済株式総数は、7,883,370株増加し、発行済普通株式数は、7,963,000株となりました。

2 2016年6月30日付で、第2種優先株式の一斉転換の条項に基づき、富士通株式会社が所有する第2種優先株式2,000株全てを取得し、引換えに普通株式6,666,666株を交付いたしました。また、取得した第2種優先株式2,000株については、同日付で全て消却しました。なお、普通株式を交付するにあたり、自己株式40株を充当しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	26	30	24	7	3,834	3,929	
所有株式数(単元)		1,859	3,744	112,996	729	47	26,911	146,286	1,026
所有株式数の割合(%)		1.27	2.56	77.24	0.50	0.03	18.40	100	

(注) 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	11,201,866	76.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	206,600	1.41
吉田 稔	東京都町田市	144,000	0.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	125,400	0.85
滝口 初五郎	宮城県宮城郡	60,000	0.41
風間 悦子	群馬県前橋市	56,400	0.38
堀越 德行	群馬県藤岡市	53,000	0.36
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38	49,400	0.33
齊藤 充弘	群馬県藤岡市	46,500	0.31
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	45,100	0.30
計		11,988,266	81.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,628,600	146,286	
単元未満株式	普通株式 1,026		
発行済株式総数	14,629,626		
総株主の議決権		146,286	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20	0
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2 普通株式の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	40		40	

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、中間配当制度は採用しておりません。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、多額の累積損失があることから、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	571	481	668	489	1,387
最低(円)	232	318	300	242	305

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2 当社は、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して第13期の最高及び最低株価を算定しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	950	1,073	1,387	1,085	1,017
最低(円)	900	772	781	905	769	765

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	代表取締役	石坂 宏一	1951年12月10日生	1976年4月 富士通株式会社入社 1995年7月 富士通高見澤コンポーネント株式会社技術製造本部事業推進部ビジネス企画部長 2002年6月 富士通株式会社電子デバイス事業推進本部長代理 2003年6月 当社取締役 2006年6月 富士通株式会社経営執行役 2008年3月 富士通マイクロエレクトロニクス株式会社常務取締役 2009年6月 当社取締役退任 2009年6月 新光電気工業株式会社取締役常務執行役員 2010年6月 当社代表取締役社長 2015年6月 当社執行役員社長 2017年6月 当社代表取締役会長(現在に至る)	(注)3	24,900
代表取締役社長	代表取締役	近藤 博昭	1957年8月12日生	1981年4月 富士通株式会社入社 2007年4月 同社パーソナルビジネス本部PCサーバ事業部長 2009年4月 FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS GmbH パイスプレジデント 2011年5月 富士通株式会社IAサーバ事業本部長 2012年4月 同社執行役員ストレージシステム事業本部長兼IAサーバ事業本部長 2012年6月 同社執行役員システムプロダクトビジネス部門ストレージシステム事業本部長 2015年4月 同社執行役員サービスプラットフォーム部門長補佐(グローバルプロダクトビジネス担当) 2016年4月 同社執行役員サービスプラットフォーム部門長補佐(グローバルプロダクトビジネス、グローバルビジネス戦略本部担当) 2017年4月 当社顧問 2017年6月 当社代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	900
常務取締役	執行役員常務 マーケティング総括担当、海外営業担当	原 康人	1954年2月23日生	1976年4月 富士通株式会社入社 1990年11月 FUJITSU MICROELECTRONICS, INC. ディレクター 1996年1月 FUJITSU TAKAMISAWA AMERICA, INC. パイスプレジデント 2001年7月 FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. 会長(現在に至る) 2004年6月 当社取締役 2004年7月 当社取締役コーポレートプランニング室長 2008年6月 当社常務取締役(現在に至る) 2010年6月 当社常務取締役海外営業・マーケティング担当 2015年6月 当社執行役員常務マーケティング総括担当、海外営業担当(現在に至る)	(注)3	6,700
取締役		榎田 龍治	1964年3月14日生	1987年4月 富士通株式会社入社 2003年10月 同社購買本部グローバルデバイス調達統括部コンピュータLSI調達部長 2007年4月 同社購買本部ユビキタスプロダクト調達統括部長 2013年8月 FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS(HOLDING) B.V. 兼富士通株式会社購買本部VP 2017年4月 富士通株式会社執行役員サービスプラットフォーム部門ビジネスオペレーショングループ購買本部長 2018年4月 同社執行役員サービスプラットフォーム部門ビジネスオペレーショングループ長 兼購買本部長(現在に至る) 2018年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 管理担当、 事業推進担当	倉本雅晴	1957年10月29日生	1981年4月 2000年4月 2001年10月 2004年10月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2017年6月	富士通株式会社入社 富士通高見澤コンポーネント株式会社製造統括本部事業推進部企画部長 当社事業推進統括部企画部長 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. マネージングディレクター 当社事業推進統括部長 当社取締役(現在に至る) 当社執行役員 当社執行役員管理担当、事業推進担当(現在に至る)	(注)3	6,800
取締役	執行役員 事業総括担当	花野雅祥	1961年1月26日生	1983年4月 2000年10月 2008年4月 2009年4月 2009年12月 2015年6月 2017年6月 2018年6月	富士通株式会社入社 富士通メディアデバイス株式会社モバイルデバイス事業部第一設計部長 同社無線モジュール事業部長 当社第三システムデバイス統括部担当部長 当社第三システムデバイス統括部長 当社執行役員 当社取締役(現在に至る) 当社執行役員事業総括担当(現在に至る)	(注)3	2,200
取締役 (監査等委員)		池本守正	1954年1月4日生	1979年4月 2001年6月 2004年7月 2008年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2016年6月	富士通株式会社入社 同社経理部グループタックス室長 同社The FUJITSU Way推進室主席部長 同社FUJITSU Way推進本部長 同社経営監査室長 当社監査役 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現在に至る)	(注)4	1,900
取締役 (監査等委員)		鈴木洋二	1947年3月31日生	1972年3月 1984年5月 1989年5月 2003年7月 2009年7月 2011年6月 2012年6月 2016年6月	公認会計士開業登録 昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)社員 日本公認会計士協会理事 新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)常任理事 新日本有限責任監査法人評議員 同法人退職 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在に至る)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		高橋弘一	1959年10月17日生	1983年4月 2000年12月 2004年6月 2006年6月 2012年4月 2014年6月 2017年6月	富士通株式会社入社 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社経理部長 Spansion Japan株式会社事業推進統括部経理部長 富士通株式会社The FUJITSU Way推進本部第一業務プロセス改革推進室主席部長 同社FUJITSU Way推進本部長 同社経営監査室長(現在に至る) 当社取締役(監査等委員)(現在に至る)	(注)4	
計							43,400

- (注) 1 取締役 池本守正、鈴木洋二の両氏は社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 池本守正、委員 鈴木洋二、委員 高橋弘一
- 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化といった社会的な要請に応えると共に、当社グループの更なる成長に向け、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、執行責任を明確化し、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、お客様、社員、株主・投資家の皆様、お取引先様、事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを基本とし、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現することを目標としております。

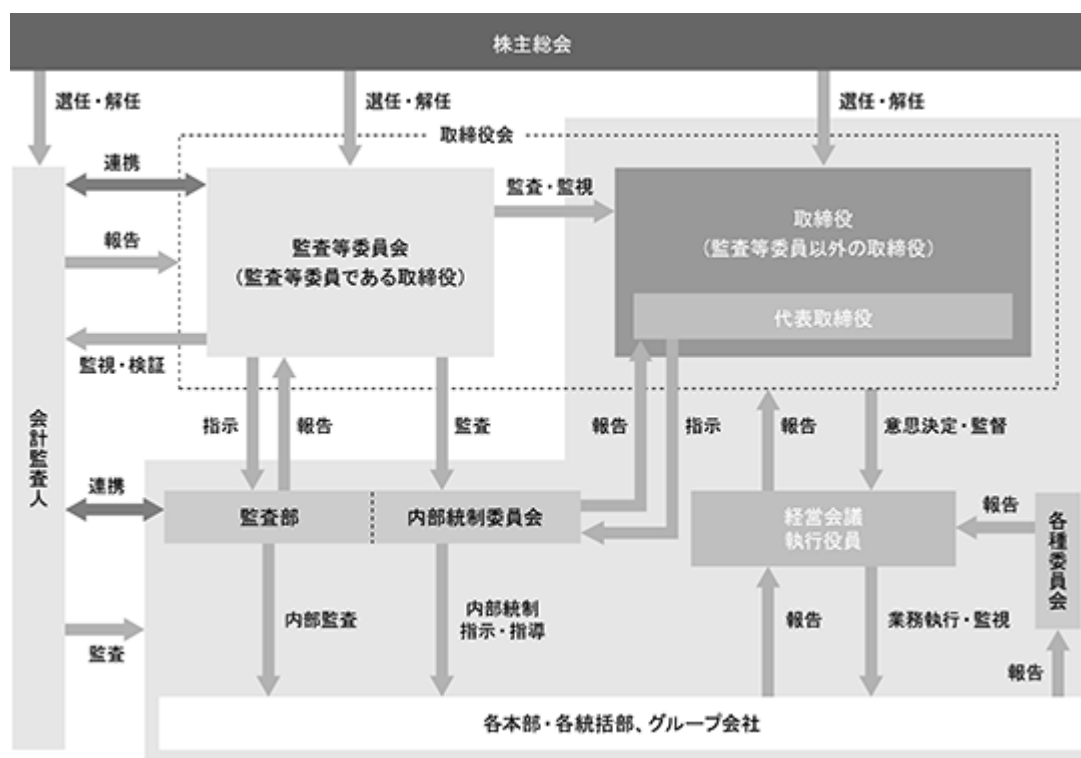
企業統治の体制

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行により、監査等委員である取締役を通じた監査・監督機能を一層強化し、ガバナンス体制の更なる強化という社会的な要請に応え、会社の持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員3名（社外取締役2名、うち常勤監査等委員1名）の体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図ってまいります。

更に当社はコーポレート・ガバナンス体制の強化といった社会的な要請と当社グループの更なる成長に向け、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで執行責任を明確化すると共に、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しており、職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、役員・統括部長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定しております。また、ビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にし、取締役会、経営会議の機能・位置付け、各種委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

当社は、取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、具体的な対策等が決定されております。このほか、健全な経営監督機能の構築と効率的な業務の遂行を目的として、毎月2回、常勤役員、執行役員、統括部長、監査部長等で構成される経営会議を開催し、取締役会の機能を補完すると共に、経営全般に関する日常的事項及びリスク管理に関する事項の報告、協議並びに事業活動における法令遵守について常勤役員の共通認識化と意思決定の迅速化を図っております。必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら、事故発生時において影響を最小限に止めるよう体制を構築しております。

a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役以外の取締役である榎田龍治、池本守正、鈴木洋二、高橋弘一の4氏との間で、会社法第427条第1項に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

c) 特別取締役による取締役会の決議制度

当社は、特別取締役を設置していません。

内部監査及び監査等委員監査

(内部監査)

内部監査については、当社及び子会社を含めて業務運営の実態を調査し、経営目標の達成に役立たせることはもとより、企業集団としてのコンプライアンスの充実を図ることを目的として、他部門から独立した社長直轄の監査部（5名）を設置し、内部監査を行っております。業務監査として、製品開発、生産、品質、環境、情報等のリスク管理及びこれらにまつわるコンプライアンスについて、合理的かつ効率的に行われているか監査しております。また、業務規程等への文書化及び実際の運用が、諸法令に準拠して、妥当かどうかも合わせて監査しております。

内部監査のローテーションについては、社長承認を得た年度監査計画書に基づき、監査の対象となる部門等を決定し、グループを網羅的に行っております。

(監査等委員監査)

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤の監査等委員2名を含む3名で構成しております。監査等委員監査については常勤監査等委員が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

常勤監査等委員1名と、非常勤の監査等委員のうち1名につきましては、長年に渡り経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、非常勤の監査等委員の1名につきましては、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部監査部門は、内部監査の結果について、取締役会への報告に加え、常勤監査等委員に対しても報告を行っており、重要な情報については、常勤監査等委員と相互に口頭もしくは電子メールにて情報交換を行う等、緊密に連携しております。また、一部の監査については常勤監査等委員と共に行い、連絡・情報交換がで

きる体制を構築しております。なお、非常勤監査等委員は、これらの報告及び状況について、常勤監査等委員から情報を入手しております。

会計監査人については、それぞれの監査における指摘事項等に関し、窓口担当部長より常勤監査等委員に対し、随時報告を行う他、監査等委員会と会計監査人との間で適宜報告及び情報交換を行い、連携体制を構築しております。

なお、当社の内部統制に係る業務については内部統制委員会が行い、その情報については内部監査部門を通じて常勤監査等委員や会計監査人と連絡・情報交換ができる体制を構築しております。また、非常勤監査等委員は、これらの状況及び内容について、常勤監査等委員から適宜情報を入手しています。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、1名は常勤監査等委員である取締役であります。

社外取締役池本守正氏は、当社の親会社である富士通株式会社において、平成26年6月まで経営監査室長を務めており、同社と当社との間には営業取引関係があります。なお、池本守正氏は、当社の株式を1,900株所有しておりますが、同氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役鈴木洋二氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に平成23年6月まで業務執行者として勤務しておりました。なお、鈴木洋二氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の想定する独立性基準を踏まえつつ、豊富な経験と高い見識をもとに社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 繰入額	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く。)	105	105				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	0	0				1
社外役員	20	20				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため、該当事項はありません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
19	2	統括部長等業務に対する給与。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、取締役と監査等委員である取締役の報酬限度額を株主総会の決議により決定しております。取締役と監査等委員である取締役の報酬額は、同業他社の状況、当社の業績・財務状態等を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 156 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄数	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富晶通科技股份有限公司	1,349,537	285	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄数	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富晶通科技股份有限公司	1,080,792	156	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は唐木秀明、大島崇行の2名であります。なお、継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名及び会計士試験合格者等7名、その他13名となっております。

会計監査は、各四半期末、期末に偏ることなく期中に満遍なく実施されております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる賠償責任を法令の限度において、限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、賠償責任に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66		66	
連結子会社				
計	66		66	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社でありますFUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.、富士通電子零件(上海)有限公司、FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.、FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD.及び他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬38百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社でありますFUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.、富士通電子零件(上海)有限公司、FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.、FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD.及び他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬38百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査等委員会の同意を得たうえで取締役会で決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備のために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311	2,230
受取手形及び売掛金	3 17,419	3 16,365
商品及び製品	4,719	4,618
仕掛品	774	865
原材料及び貯蔵品	1,322	1,380
繰延税金資産	337	345
その他	821	551
貸倒引当金	70	81
流動資産合計	26,635	26,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,2 9,948	1 11,141
減価償却累計額	8,206	8,498
減損損失累計額	6	6
建物及び構築物（純額）	1,735	2,637
機械装置及び運搬具	2 19,695	2 21,069
減価償却累計額	13,967	14,768
減損損失累計額	162	162
機械装置及び運搬具（純額）	5,565	6,138
工具、器具及び備品	2 11,667	2 11,829
減価償却累計額	10,416	10,738
減損損失累計額	253	248
工具、器具及び備品（純額）	997	842
土地	1,4 3,936	1,4 3,936
建設仮勘定	1,773	677
有形固定資産合計	14,008	14,232
無形固定資産		
ソフトウェア	1,077	989
その他	303	310
無形固定資産合計	1,381	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	318	190
繰延税金資産	102	98
その他	137	137
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	528	397
固定資産合計	15,918	15,929
資産合計	42,553	42,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,567	15,419
短期借入金	13,405	12,675
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	60	32
未払法人税等	145	261
未払金	2 1,041	2 552
未払費用	1,635	1,812
未払賞与	868	909
障害対応費用引当金	-	74
その他	46	53
流動負債合計	31,770	32,792
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
リース債務	23	27
繰延税金負債	119	63
役員退職慰労引当金	57	46
退職給付に係る負債	3,397	3,438
再評価に係る繰延税金負債	4 435	4 435
その他	2 1,046	2 415
固定負債合計	8,079	6,426
負債合計	39,849	39,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	10,707	10,507
自己株式	0	0
株主資本合計	2,711	2,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	81
土地再評価差額金	4 986	4 986
為替換算調整勘定	629	484
退職給付に係る調整累計額	528	508
その他の包括利益累計額合計	7	74
純資産合計	2,703	2,986
負債純資産合計	42,553	42,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	48,664	49,420
売上原価	1,3 37,888	1,3 38,475
売上総利益	10,776	10,944
販売費及び一般管理費	2,3 9,777	2,3 10,315
営業利益	998	628
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	47
受取ロイヤリティー	49	64
助成金収入	65	39
その他	51	41
営業外収益合計	221	193
営業外費用		
支払利息	120	109
為替差損	281	117
その他	107	80
営業外費用合計	510	307
経常利益	709	514
税金等調整前当期純利益	709	514
法人税、住民税及び事業税	231	343
法人税等調整額	7	30
法人税等合計	239	313
当期純利益	469	200
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	469	200

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	469	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	82
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	297	144
退職給付に係る調整額	109	19
その他の包括利益合計	1 217	1 82
包括利益	252	282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252	282
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	11,177	0	2,241
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			469		469
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	469	0	469
当期末残高	6,764	6,654	10,707	0	2,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193	986	332	637	210	2,451
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						469
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29		297	109	217	217
当期変動額合計	29	-	297	109	217	252
当期末残高	164	986	629	528	7	2,703

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	10,707	0	2,711
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			200		200
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	200	0	200
当期末残高	6,764	6,654	10,507	0	2,911

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164	986	629	528	7	2,703
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						200
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82		144	19	82	82
当期変動額合計	82	-	144	19	82	282
当期末残高	81	986	484	508	74	2,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709	514
減価償却費	2,015	2,091
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	5
受取利息及び受取配当金	55	47
支払利息	120	109
売上債権の増減額（ は増加）	505	731
たな卸資産の増減額（ は増加）	945	139
仕入債務の増減額（ は減少）	1,404	1,418
固定資産売却損益（ は益）	13	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	10
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	53	56
障害対応費用引当金の増減額（ は減少）	10	74
その他の流動資産の増減額（ は増加）	114	245
その他の流動負債の増減額（ は減少）	278	178
その他の固定負債の増減額（ は減少）	233	338
その他	104	42
小計	2,801	4,852
利息及び配当金の受取額	55	47
利息の支払額	120	109
法人税等の支払額	378	263
法人税等の還付額	5	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,648	1,929
有形固定資産の売却による収入	736	49
無形固定資産の取得による支出	286	170
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,201	2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	895	761
リース債務の返済による支出	84	68
割賦債務の返済による支出	1,206	744
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	345	919
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,311	2,230

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数...14社

主要な連結子会社の名称

株式会社しなの富士通

宮崎富士通コンポーネント株式会社

FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN.BHD.

富士通電子零件(常州)有限公司

千曲通信工業株式会社

株式会社高見澤電機製作所

FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.

FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.

FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日であります。

富士通電子零件(常州)有限公司

青島光和精工有限公司

富士通電子零件(上海)有限公司

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、富士通電子零件(常州)有限公司と富士通電子零件(上海)有限公司と青島光和精工有限公司の3社とも連結決算日に正規の手続きに準ずる手続きによる決算を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品及び製品

主として移動平均法

(ロ)仕掛品・貯蔵品

主として個別法又は総平均法

(ハ)原材料

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。

障害対応費用引当金

当社製品で、一部お客様商品において不具合が発生し、お客様での交換に要する当社製品を無償提供するために、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もることのできるものについて見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の処理方法

...定額法（10年）

数理計算上の差異の処理方法

...定額法（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。

ヘッジの有効性の評価

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	481百万円	425百万円
土地	1,594百万円	1,594百万円
計	2,075百万円	2,019百万円

2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1,505百万円	301百万円
工具、器具及び備品	49百万円	5百万円
計	1,604百万円	306百万円

設備関係未払金

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
設備関係未払金	342百万円	113百万円
設備関係長期未払金	113百万円	24百万円
計	456百万円	137百万円

3 受取手形の裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形の裏書譲渡高	29百万円	22百万円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	727百万円	731百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入益)	7百万円	36百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当	2,467百万円	2,640百万円
賞与手当	507百万円	525百万円
商品修理費	87百万円	150百万円
物流費	842百万円	984百万円
退職給付費用	199百万円	132百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	12百万円
研究開発費	2,435百万円	2,560百万円
その他	3,221百万円	3,309百万円
計	9,777百万円	10,315百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	2,451百万円	2,571百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42百万円	118百万円
組替調整額	百万円	0百万円
税効果調整前	42百万円	118百万円
税効果額	12百万円	36百万円
その他有価証券評価差額金	29百万円	82百万円
土地再評価差額金		
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	297百万円	144百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12百万円	75百万円
組替調整額	96百万円	95百万円
退職給付に係る調整額	109百万円	19百万円
その他の包括利益合計	217百万円	82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,963,000	6,666,626		14,629,626
第2種優先株式(株)	2,000		2,000	
合計(株)	7,965,000	6,666,626	2,000	14,629,626

(注) 第2種優先株式の一斉転換による普通株式の増加6,666,626株ならびに取得した第2種優先株式2,000株の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	20	40	20
第2種優先株式(株)		2,000	2,000	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、減少は第2種優先株式の一斉転換により普通株式を交付するにあたり、自己株式40株を充当したことによるものであります。

2 第2種優先株式の増加は、一斉転換による取得2,000株、減少は取得した第2種優先株式2,000株の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,629,626			14,629,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20	20		40

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	1,311百万円	2,230百万円
現金及び現金同等物	1,311百万円	2,230百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、製造設備及び電子計算機等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電子部品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替動向や金利の動向でリスクが急増すると思われる状況が現れた場合、実需の範囲内で外貨建売掛債権の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、為替動向によっては為替リスク回避目的で外貨建ての借入を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建売掛債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦取引に係る長期未払金は、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、為替動向によっては為替リスク回避目的で外貨建ての借入を行う場合があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引で、いずれもリスクが急増すると思われる状況が現れた場合、実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「3 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての借入金や先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、外貨建債権債務の実需の範囲内で確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社はリスクが急増すると思われる状況が現れた場合、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経理部で行っております。先物為替予約取引及び金利スワップ取引のいずれにおいても、実需原則に則って、所定のルールに従って取引を行っており、為替持高及び予約状況等の報告を担当役員及び取締役会等に随時行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,311	1,311	
(2)受取手形及び売掛金	17,419	17,419	
(3)投資有価証券 其他有価証券	285	285	
資産計	19,016	19,016	
(1)支払手形及び買掛金	14,567	14,567	
(2)短期借入金	13,405	13,405	
(3)長期借入金	3,000	3,037	37
(4)リース債務	84	84	0
(5)長期未払金(1)	1,166	1,166	0
負債計	32,223	32,261	37
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	
デリバティブ取引計	21	21	

(1) 1年以内返済予定の長期未払金を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務、(5) 長期未払金

長期借入金及びリース債務、長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	33

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の開示は行っておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,311			
受取手形及び売掛金	17,419			
合計	18,731			

(注4) 長期借入金及びリース債務、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,000				2,000
リース債務	60	18	3	0		
長期未払金	770	311	84	0	0	
合計	831	1,329	88	1	0	2,000

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電子部品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替動向や金利の動向でリスクが急増すると思われる状況が現れた場合、実需の範囲内で外貨建売掛債権の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、為替動向によっては為替リスク回避目的で外貨建ての借入を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建売掛債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦取引に係る長期未払金は、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、為替動向によっては為替リスク回避目的で外貨建ての借入を行う場合があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引で、いずれもリスクが急増すると思われる状況が現れた場合、実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「3 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての借入金や先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、外貨建債権債務の実需の範囲内で確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社はリスクが急増すると思われる状況が現れた場合、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経理部で行っております。先物為替予約取引及び金利スワップ取引のいずれにおいても、実需原則に則って、所定のルールに従って取引を行っており、為替持高及び予約状況等の報告を担当役員及び取締役会等に随時行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,230	2,230	
(2)受取手形及び売掛金	16,365	16,365	
(3)投資有価証券 其他有価証券	156	156	
資産計	18,752	18,752	
(1)支払手形及び買掛金	15,419	15,419	
(2)短期借入金	12,675	12,675	
(3)長期借入金(1)	3,000	3,030	30
(4)リース債務	59	60	0
(5)長期未払金(1)	418	418	0
負債計	31,573	31,604	30
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期未払金を含んでおります。
 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務、(5) 長期未払金

長期借入金及びリース債務、長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	33

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の開示は行っておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,230			
受取手形及び売掛金	16,365			
合計	18,595			

(注4) 長期借入金及びリース債務、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,000				2,000	
リース債務	32	17	8	0		
長期未払金	322	95	1	0		
合計	1,355	113	9	0	2,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	285	48	236
債券			
その他			
小計	285	48	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33	33	
債券			
その他			
小計	33	33	
合計	318	81	236

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他			
合計			

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	156	38	117
債券			
その他			
小計	156	38	117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33	33	
債券			
その他			
小計	33	33	
合計	190	72	117

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9		
債券			
その他			
合計	9		

(注) 株式の売却額は富晶通科技股份有限公司の有償減資に伴う払戻額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,360		21	21
	ユーロ				
合計		1,360		21	21

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
	合計				

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また連結子会社1社は、中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,329百万円	7,426百万円
勤務費用	381百万円	378百万円
利息費用	39百万円	53百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円	98百万円
退職給付の支払額	307百万円	362百万円
その他	6百万円	4百万円
退職給付債務の期末残高	7,426百万円	7,598百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	3,869百万円	4,029百万円
期待運用収益	90百万円	94百万円
数理計算上の差異の発生額	3百万円	22百万円
事業主からの拠出額	185百万円	184百万円
退職給付の支払額	141百万円	192百万円
その他	22百万円	22百万円
年金資産の期末残高	4,029百万円	4,160百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,426百万円	7,598百万円
年金資産	4,029百万円	4,160百万円
	3,397百万円	3,438百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,397百万円	3,438百万円
退職給付に係る負債	3,397百万円	3,438百万円
退職給付に係る資産	百万円	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,397百万円	3,438百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用(従業員掛金控除後)	353百万円	356百万円
利息費用	39百万円	53百万円
期待運用収益	90百万円	94百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	99百万円
過去勤務費用の費用処理額	3百万円	3百万円
その他	5百万円	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	404百万円	411百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	3百万円
数理計算上の差異	112百万円	23百万円
合計	109百万円	19百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	15百万円	11百万円
未認識数理計算上の差異	543百万円	519百万円
合計	528百万円	508百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	50%	50%
株式	19%	20%
現金及び預金	6%	4%
一般勘定	20%	20%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.59～0.87%	0.50～0.87%
長期期待運用収益率	1.00～2.50%	1.00～2.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	275百万円	281百万円
退職給付に係る負債	1,040百万円	1,045百万円
減価償却費	182百万円	169百万円
繰越欠損金	2,856百万円	2,463百万円
その他	236百万円	228百万円
繰延税金資産小計	4,592百万円	4,189百万円
評価性引当額	4,031百万円	3,702百万円
繰延税金資産合計	561百万円	487百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72百万円	36百万円
その他	170百万円	72百万円
繰延税金負債合計	242百万円	108百万円
繰延税金資産(負債)の純額	318百万円	379百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	435百万円	435百万円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額含む)	22.1%	24.8%
国内と海外との税率差異	10.6%	17.4%
住民税均等割額	2.0%	2.8%
税務上益金不算入の収益	%	%
税務上損金不算入の費用	22.3%	26.5%
その他	11.3%	6.5%
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	33.8%	61.0%

(資産除去債務関係)

金額が僅少のため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スイッチング デバイス部門	ヒューマンインター フェースデバイス部門	その他	合計
外部顧客への売上高	21,237	19,219	8,207	48,664

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
26,026	16,045	3,076	3,516	48,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,089	3,902	6	10	14,008

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	23,682

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スイッチング デバイス部門	ヒューマンインター フェースデバイス部門	その他	合計
外部顧客への売上高	23,023	19,399	6,996	49,420

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
25,107	16,834	3,366	4,112	49,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米	ヨーロッパ	合計
	中国	マレーシア	その他			
9,784	1,831	2,574	31	2	7	14,232

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	21,766

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通株	川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア、情報処理分野及び通信分野の製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	(被所有) 直接76.57	当社製品の販売・代理購買	当社製品の販売	3,339	売掛金	1,005
							代理購買		買掛金	723

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通エレクトロニクス株	横浜市 港北区	4,877	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売		当社製品の販売	当社製品の販売	10,412	売掛金	3,352
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル株	東京都 港区	100	富士通株の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用		資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	291	未収入金	
							資金の借入	710	短期借入金	9,010
							ファクタリング取引	3,091	買掛金	1,012

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 富士通エレクトロニクス株との取引
 (1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 富士通キャピタル株との取引
 (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。
 (2) 買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	川崎市 中原区	100	光コンポーネント製品の開発・製造・販売		製品の購入	製品の購入	27,662	買掛金	6,536
同一の親会社を持つ会社	(株)トランストロン	横浜市 港北区	1,000	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売		製品の販売・部品の購入	製品の販売	5,811	売掛金	524
							部品の購入	1,472	買掛金	352
同一の親会社を持つ会社	FUJITSU ELECTRONICS KOREA LTD.	韓国	千KRW 400,000	電子部品の販売		製品の販売	製品の販売	1,127	売掛金	522

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通オプティカルコンポーネンツ(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)トランストロンとの取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

4 FUJITSU ELECTRONICS KOREA LTD.との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通(株) (上場証券取引所...東京、名古屋)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア、情報処理分野及び通信分野の製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	(被所有) 直接76.57	当社製品の販売・代理購買	当社製品の販売	2,869	売掛金	805
							代理購買		買掛金	639

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通エレクトロニクス(株)	横浜市 港北区	4,877	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売		当社製品の販売	当社製品の販売	8,618	売掛金	3,078
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用		資金の調達・運用委託他	資金の借入	660	短期借入金	8,350
							利息の支払	50	未払費用	0
							ファクタリング取引	3,462	買掛金	1,161

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 富士通エレクトロニクス(株)との取引
(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
3 富士通キャピタル(株)との取引
(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。
(2) 買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	川崎市 中原区	100	光コンポーネント製品の開発・製造・販売		製品の購入	製品の購入	23,891	買掛金	6,340
同一の親会社を持つ会社	(株)トランストロン	横浜市 港北区	1,000	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売		製品の販売・部品の購入	製品の販売	4,781	売掛金	413
							部品の購入	1,268	買掛金	411
同一の親会社を持つ会社	FUJITSU ELECTRONICS KOREA LTD.	韓国	千KRW 400,000	電子部品の販売		製品の販売	製品の販売	2,911	売掛金	535

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通オプティカルコンポーネンツ(株)との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)トランストロンとの取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

4 FUJITSU ELECTRONICS KOREA LTD.との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通(株) (上場証券取引所...東京、名古屋)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	184.82円	204.15円
1株当たり当期純利益金額	36.17円	13.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.31円	円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	469	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	469	200
普通株式の期中平均株式数(株)	12,985,784.90	14,629,595.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,114,866.86	
(うち第1回第2種優先株式(株))	(1,114,866.86)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,405	12,675	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	60	32	3.4	
1年以内に返済予定の長期未払金	770	322	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	2,000	0.7	2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	27	3.4	2019年～2021年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	396	96	1.1	2019年～2022年
合計	17,656	16,154		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務ならびに長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				2,000
リース債務	17	8	0	
長期未払金	95	1	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	第17期 連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高 (百万円)	12,179	24,303	36,861	49,420
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額 (百万円)	330	450	639	514
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 額 (百万円)	123	295	263	200
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.43	20.23	18.03	13.71

	第1四半期 連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (円)	8.43	11.80	2.20	4.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249	189
受取手形	1 69	1 61
売掛金	1 11,367	1 11,082
商品及び製品	602	739
原材料及び貯蔵品	48	66
前払費用	15	17
繰延税金資産	187	189
短期貸付金	1 2,822	1 2,546
未収入金	1 3,738	1 4,473
その他	269	188
流動資産合計	19,368	19,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	589	571
構築物	3	3
機械及び装置	1,132	1,015
工具、器具及び備品	238	182
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	150	122
有形固定資産合計	3,602	3,383
無形固定資産		
ソフトウェア	1,022	907
その他	17	20
無形固定資産合計	1,039	927
投資その他の資産		
投資有価証券	285	156
関係会社株式	6,243	6,274
関係会社長期貸付金	2,643	3,425
長期前払費用	1	0
その他	92	90
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	9,255	9,937
固定資産合計	13,897	14,248
資産合計	33,265	33,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	34
買掛金	1 8,561	1 9,374
短期借入金	13,177	12,558
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	27	0
未払金	1 334	1 254
未払費用	1 522	1 541
未払賞与	354	365
未払法人税等	27	56
預り金	1 400	1 553
障害対応費用引当金	-	74
その他	2	2
流動負債合計	23,439	24,815
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
長期未払金	149	97
リース債務	-	2
繰延税金負債	55	27
退職給付引当金	2,015	2,059
関係会社事業損失引当金	2,178	2,892
その他	157	158
固定負債合計	7,556	7,238
負債合計	30,996	32,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	1,852	1,852
資本剰余金合計	2,852	2,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,513	7,951
利益剰余金合計	7,513	7,951
自己株式	0	0
株主資本合計	2,104	1,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	81
評価・換算差額等合計	164	81
純資産合計	2,268	1,748
負債純資産合計	33,265	33,801

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	1 37,363	1 38,753
売上原価	1 30,887	1 31,790
売上総利益	6,475	6,963
販売費及び一般管理費	1, 2 6,673	1, 2 6,902
営業利益又は営業損失()	197	61
営業外収益		
受取利息	1 57	1 81
受取配当金	1 608	1 356
設備賃貸料	1 231	1 230
受取ロイヤリティー	1 67	1 88
その他	6	6
営業外収益合計	972	762
営業外費用		
支払利息	1 107	1 102
貸与資産減価償却費	178	185
為替差損	107	139
その他	40	41
営業外費用合計	434	469
経常利益	339	354
特別利益		
子会社有償減資払戻差益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	3 6	3 713
特別損失合計	6	713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	363	359
法人税、住民税及び事業税	8	72
法人税等調整額	10	6
法人税等合計	2	78
当期純利益又は当期純損失()	360	438

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,764	1,000	1,852	2,852	7,873	7,873	0	1,743
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失()					360	360		360
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	360	360	0	360
当期末残高	6,764	1,000	1,852	2,852	7,513	7,513	0	2,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	193	193	1,937
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失()			360
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	331
当期末残高	164	164	2,268

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,764	1,000	1,852	2,852	7,513	7,513	0	2,104	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失()					438	438		438	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	438	438	0	438	
当期末残高	6,764	1,000	1,852	2,852	7,951	7,951	0	1,666	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	164	164	2,268
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失()			438
自己株式の取得			0
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	82
当期変動額合計	82	82	520
当期末残高	81	81	1,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

取得原価と時価との差額の処理方法

...全部純資産直入法を採用しております。

売却時の売却原価の算定方法

...移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

移動平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

個別法又は総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の処理方法 ...定額法（10年）

数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財務状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 障害対応費用引当金

当社製品で、一部お客様商品において不具合が発生し、お客様での交換に要する当社製品を無償提供するために、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もることのできるものについて見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記していた「債務保証損失引当金」(前事業年度2,178百万円)は、関係会社の事業に備えるための金額が増加したため、当事業年度から「関係会社事業損失引当金」(当事業年度 2,892百万円)に科目名を変更しております。

(損益計算書関係)

「関係会社事業損失引当金」への表示方法の変更にあわせて、前事業年度において独立掲記していた「債務保証損失引当金繰入額」(前事業年度 6百万円)は、「関係会社事業損失引当金繰入額」(当事業年度 713百万円)に科目名を変更しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	12,197百万円	12,836百万円
短期金銭債務	4,069百万円	3,942百万円

2 保証債務

関係会社の買掛金に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	1,469百万円 (13,099千US\$)	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	1,569百万円 (14,773千US\$)
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.	5,124百万円 (45,669千US\$)	FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.	4,911百万円 (46,211千US\$)

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引(収入分)	17,951百万円	20,918百万円
営業取引(支出分)	29,883百万円	30,751百万円
営業取引以外の取引(収入分)	886百万円	667百万円
営業取引以外の取引(支出分)	232百万円	232百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当	1,285百万円	1,317百万円
研究開発費	2,435百万円	2,560百万円

おおよその割合

販売費	42%	40%
一般管理費	58%	60%

3 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	6百万円	713百万円

関係会社の財務状態の変動に伴う関係会社事業損失引当金の繰入によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	6,243
計	6,243

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	6,274
計	6,274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	125百万円	128百万円
退職給付引当金	617百万円	630百万円
減価償却費	19百万円	25百万円
子会社株式評価損	1,243百万円	1,243百万円
繰越欠損金	1,329百万円	1,083百万円
関係会社事業損失引当金	百万円	885百万円
その他	761百万円	106百万円
繰延税金資産小計	4,098百万円	4,103百万円
評価性引当金	3,881百万円	3,894百万円
繰延税金資産合計	217百万円	209百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72百万円	36百万円
その他	12百万円	11百万円
繰延税金負債合計	85百万円	47百万円
繰延税金資産(負債)の純額	131百万円	161百万円

(注) 従来まで繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社事業損失引当金」については、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に含まれる「関係会社事業損失引当金」の金額は667百万円であります。

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	2.7%
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	47.2%	27.5%
住民税均等割額	3.5%	3.5%
評価性引当額の増減	11.1%	3.6%
税率変更による影響	0.4%	0.3%
繰越欠損金の期間超過		71.5%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	0.6%	21.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	589	37	0	54	571	1,189	1,761
構築物	3			0	3	31	35
機械及び装置	1,132	72	35	153	1,015	598	1,614
工具、器具及び備品	238	55	0	111	182	1,160	1,342
土地	1,488				1,488		1,488
建設仮勘定	150	136	164		122		122
有形固定資産計	3,602	302	200	321	3,383	2,981	6,364
無形固定資産							
ソフトウェア	1,022	114		230	907		
その他	17	7		4	20		
無形固定資産計	1,039	122		234	927		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	レイアウト変更工事	15百万円
	受変電設備更新工事	15百万円
機械及び装置	タッチパネル製造設備	26百万円
	開発設備一式	46百万円
工具、器具及び備品	開発設備一式	12百万円
ソフトウェア	基幹システム構築費用	114百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タッチパネル製造設備	35百万円
--------	------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	10			10
関係会社事業損失引当金	2,178	713		2,892
障害対応費用引当金		103	28	74

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告を行う際の当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.fujitsu.com/jp/fcl/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第16期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月10日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月10日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書。

2017年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

富士通コンポーネント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	木	秀	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	崇	行	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通コンポーネント株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士通コンポーネント株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

富士通コンポーネント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。